

財務状況

東京聖栄大学は、平成17年4月短期大学を改組して開設した大学である。平成20年はその完成年次となり、四学年が揃い四年制大学として正常な運営を行うことが出来る最初の年であり、将来に向けて大学としての基盤を確立する重要な年であった。

少子化時代になり学生募集競争は熾烈を極める中で、応募者の一極集中化傾向がますます強まり、大学の立地条件、系統、規模などに起因する大学間格差が広まりつつあり、収容定員割れを起こしている大学は全国で半数近くを占める厳しい状況となっている。

本学においても、開学初年度から食品学科の入学定員不足により、学部全体としては定員割れを生じたので、その原因究明を行い教育課程の見直し、宣伝活動の増進など対策を積極的に行ってきたので、この傾向は完成年度を迎え改善されつつある。

20年度の財務状況は、収容定員割れによる学生生徒等納付金収入の減収、併せて併設専門学校の経営不振、20年度国庫補助金減額などにより、計画通りの収入が得られず、人件費、諸経費など支出抑制に努めてきたが、消費収支支出超過となり、収支均衡の財政基盤確立のため、更なる努力が求められることになった。

申請年度(16年度)から20年度まで過去5年間の連続消費収支総括表は(表1)の通りである。

財務比率

財務比率から見た財政状況であるが、消費収支計算書関係比率は、(表1)の消費収支計算書の構成比率、財務分析を参考にしてみると、帰属収支差額比率が1.3%となり、この比率をプラスに改善するように定員充足率を高め学生納付金収入の増収を図り、国庫補助金対策、寄付金、資産運用などに自助努力による帰属収入の増額になお一層の努力が必要となっている。

消費収支比率は104.9%となり支出超過になっているが、全国平均を若干下回っている。また本学の減価償却費比率が16.3%であり全国平均よりかなり高くなっていることや基本金組入額の内容などを考慮して消費収支比率の数値については総合的な判断を要する問題である。

資産の状況については貸借対照表関係比率から見た財務状況は(表2)の通りである。

この比率表から見る限りにおいては、全国大学平均と比較して、借入金が比較的少なく負債比率、総負債比率は平均値より低く、若干の科目を除いては特に大差はないので、全国平均より劣る比率については極力改善に努めることに

し、健全財政基盤の確立を図りたいと考えている。

平成20年度決算報告

1. 資金収支計算書 (表 3)

本年度の資金収支の決算規模は、33億2800万円となり、前年度比3億3500万円減となった。前年度繰越支払資金を除く当年度の収入額は15億5000万円であり、これに対して当年度支出額は、15億700万円になったので、次年度繰越支払資金は前年度比4300万円増の18億2100万円となった。

2. 消費収支計算書 (表 4)

消費収入は、帰属収入12億5000万円となり、前年度比1億3600万円増となった。基本金組入額は、4300万円であったので、消費収入の部合計額は12億700万円であった。当年度の消費支出の部合計は12億6600万円であったので消費収支計算の支出超過額は、5900万円となり、前年度繰越消費支出超過額4億7000万円と合わせて、当年度決算における翌年度繰越消費支出超過額は5億3000万円になった。

3. 貸借対照表 (表 5)

資産の部において有形固定資産が前年度末比1億7100万円減となり、その他の固定資産は2億200万円増、固定資産全体では77億4000万円になり前年度末比3100万円増加した。流動資産は、資産運用などの効率化を高めるため有価証券をその他の固定資産へ振替えを行ったことなどにより、前年度末比7900万円減少し、18億5800万円になった。この結果資産の部合計は、前年度末比4800万円減の95億9800万円となった。

負債の部では、固定負債は長期借入金の減少により1700万円減の5億2500万円となった。負債の部合計額は10億4800万円の前年度末より3200万円減少した。

基本金の部では、第1号基本金が4300万円増となり、第2号基本金、第3号基本金は変動がなかったので合計額では90億7900万円となった。

消費収支差額の部では、5900万円増の5億3000万円となった。

負債の部、基本金の部及び収支差額の部合計は、95億9800万円となった。

4. 財産目録 (表 6)

資産は、基本財産67億1400万円であり、運用財産26億1400万円、収益事業用財産は2億7700万円、資産の部合計額は96億500万円である。

負債は、固定負債5億2500万円、流動負債5億2300万円、収益事業用負債700万円、負債の部合計は10億5500万円である。

資産の部合計から負債の部合計を差し引いた正味財産は85億5000万円となり、前年度より1600万円減少した。

以 上

(表 1)

5ヵ年連続消費収支計算書(20年度)

単位 千円

	平成16年度		平成17年度(開設)		平成18年度		平成19年度		平成20年度(完成)		全国平均
	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率	医歯系を除く
収入の部		%		%		%		%		%	%
学生納付金収入	931,448	78.1	794,067	73.9	677,794	72.9	848,387	76.2	997,526	79.8	71.6
手数料収入	22,000	1.9	21,273	2.0	22,763	2.5	22,087	2.0	16,229	1.3	2.6
寄付金収入	16,083	1.3	16,218	1.5	30,084	3.2	12,569	1.1	10,242	0.8	3.0
補助金収入	169,124	14.2	91,654	8.5	135,571	14.6	156,617	14.1	154,194	12.3	12.1
資産運用収入	3,092	0.3	3,359	0.3	4,918	0.5	11,290	1.0	21,288	1.7	3.4
資産売却収入	0	0.0	50	0.0	0	0	1,066	0.1	0	0.0	1.4
事業収入	19,211	1.6	16,633	1.6	30,884	3.3	26,697	2.4	15,984	1.3	3.1
雑収入	31,333	2.6	131,500	12.2	27,351	3.0	35,025	3.1	34,983	2.8	2.7
帰属収入	1,192,290	100.0	1,074,753	100.1	929,365	100.0	1,113,739	100.0	1,250,446	100.0	99.9
基本金組入額	57,173	4.8	89,298	8.4	7,900	0.9	0		43,420	3.5	14.5
消費収入合計	1,135,117	95.2	985,455	91.7	921,465	99.1	1,113,739	100.0	1,207,026	96.5	85.4
支出の部											
人件費支出	755,925	63.4	848,866	79.0	703,187	75.7	663,828	59.6	704,202	56.3	51.4
教育研究経費支出	399,030	33.5	363,950	33.8	375,315	40.4	399,930	35.9	425,455	34.0	29.7
管理経費支出	126,315	10.6	165,906	15.4	155,794	16.8	229,472	20.6	128,830	10.3	8.7
借入金利息支出	0	0.0	1,834	0.2	3,960	0.4	3,960	0.4	3,739	0.3	0.5
資産処分差額	1,127	0.1	1,986	0.2	43	0.0	69,358	6.2	2,939	0.2	1.7
徴収不能額	1,414	0.1	2,229	0.2	1,320	0.1	4,718	0.4	1,320	0.1	0.7
予備費)											
消費支出合計	1,283,811	107.7	1,384,771	128.8	1,239,619	133.4	1,371,266	123.1	1,266,485	101.3	92.7
当年度消費収支差額	148,694		399,316		318,154		257,527		59,460		
前年度繰越消費収支超過額	62,051		86,643		485,959		383,718		470,310		
基本金取崩額					420,395		170,935				
翌年度繰越消費収支超過額	86,643		485,959		383,718		470,310		529,770		
人件費依存率	81.2		106.9		103.7		78.2		70.6		71.7
人件費比率	63.4		79.0		75.7		59.6		56.3		51.4
帰属収支差額比率	7.7		28.8		33.4		23.1		1.3		7.4
消費収支比率	113.1		140.5		134.5		123.1		104.9		108.3

注. 全国平均は、「今日の私学財政」(医歯系を除く)大学平均(19年度)

(表 2)

5 力年連続財務比率表

(単位 ; パーセント)

区 分		1 6 年 度	1 7 年 度	1 8 年 度	1 9 年 度	2 0 年 度	全国平均		
貸借対照表関係比率	固定資産比率	固定資産	72.2	75.1	75.3	79.9	80.6	85.9	▼
	有形固定資産比率	有形固定資産	62.5	65.8	64.3	63.9	62.4	60.8	▼
	その他の固定資産比率	その他の固定資産	9.7	9.3	11.0	16.0	18.2	25.1	
	流動資産比率	流動資産	27.8	24.9	24.7	20.1	19.4	14.1	
	固定負債比率	固定負債	4.0	5.8	5.7	5.6	5.5	7.2	▼
	流動負債比率	流動負債	4.3	4.3	4.9	5.6	5.4	5.6	▼
	内部留保率	運用資産 - 総負債	29.2	24.1	25.1	24.9	26.7	26.4	
	運用裕比率	運用資産 - 外部負債	3.0	2.3	2.6	2.3	2.7	1.8	
	自己資金比率	自己資金	91.7	89.9	89.4	88.8	89.1	87.2	
	消費収支差額比率	消費収支差額	0.8	4.8	3.9	4.9	5.5	4.6	
	固定比率	固定資産	78.7	83.5	84.3	90.0	90.5	98.5	▼
	固定長期適合率	自己資金 + 固定負債	75.4	78.5	79.2	84.6	85.3	91.0	▼
	流動比率	流動資産	651.6	573.2	508.2	359.7	355.4	251.2	
	総負債比率	総負債	8.3	10.1	10.6	11.2	10.9	12.8	▼
	負債比率	自己負債	9.0	11.3	11.9	12.6	12.3	14.7	▼
	前受金保有率	現金預金	635.9	607.1	541.0	378.4	394.3	299.3	
	退職給与引当預金率	退職給与引当金(資産)	9.7	10.9	11.1	11.5	13.7	69.8	
	基本金比率	基本金要組入額	100.0	97.3	97.7	97.7	97.9	96.9	
	減価償却比率	減価償却累計額(図書を除く) 減価償却資産取得価額(図書を除く)	33.3	33.1	34.3	35.8	38.8	41.8	～
消費収支計算書関係比率	人件費比率	人件費	63.4	79.0	75.7	59.6	56.3	51.4	▼
	人件費依存率	人件費	81.2	106.9	103.7	78.2	70.6	71.7	▼
	教育研究経費比率	教育研究経費	33.5	33.9	40.4	35.9	34.0	29.7	
	管理経費比率	管理経費	10.6	15.4	16.8	20.6	10.3	8.7	▼
	借入金等利率	借入金等利息	-	0.2	0.4	0.4	0.3	0.5	▼
	帰属収支比率	帰属収入 - 消費支出	7.7	28.8	33.4	23.1	1.3	7.4	
	消費収支比率	消費支出	113.1	140.5	134.5	123.1	104.9	108.3	▼
	学生生徒等納付金比率	学生生徒等納付金	78.1	73.9	72.9	76.2	79.8	71.6	～
	寄付金比率	寄付金	1.3	1.5	3.2	1.1	0.8	3.0	
	補助金比率	補助金	14.2	8.5	14.6	14.1	12.3	12.1	
	基本金組入率	基本金要組入額	4.8	8.3	0.9	0.0	3.5	14.5	
	減価償却費比率	減価償却費	12.9	13.3	16.5	15.4	16.3	11.4	～

高い値が良い ▼ 低い値が良い ~ どちらともいえない

(表 3)

資 金 収 支 計 算 書

平成20年 4月 1日から
平成21年 3月31日まで

(単位 千円)

	科 目	予 算	決 算	差 異
収 入 の 部	学 生 生 徒 等 納 付 金 収 入	1,002,195	997,526	4,669
	手 数 料 収 入	23,196	16,229	6,967
	寄 付 金 収 入	8,800	6,239	2,561
	補 助 金 収 入	154,194	154,194	0
	国庫補助金収入	109,471	109,471	0
	地方公共団体補助金収入	44,433	44,433	0
	その他補助金収入	290	290	0
	資 産 運 用 収 入	12,100	21,289	9,189
	資 産 売 却 収 入	142,000	142,671	671
	事 業 収 入	13,800	16,049	2,249
	雑 収 入	34,300	34,982	682
	前 受 金 収 入	471,055	461,697	9,358
	そ の 他 の 収 入	214,508	203,526	10,982
	資 金 収 入 調 整 勘 定	504,703	503,978	725
	前 年 度 繰 越 支 払 資 金	1,777,127	1,777,127	
	収 入 の 部 合 計	3,348,572	3,327,551	21,021
支 出 の 部	科 目	予 算	決 算	差 異
	人 件 費 支 出	714,000	708,628	5,372
	教 育 研 究 経 費 支 出	226,121	232,895	6,774
	管 理 経 費 支 出	120,919	114,127	6,792
	借 入 金 等 利 息 支 出	3,740	3,740	0
	借 入 金 等 返 済 支 出	12,220	12,220	0
	施 設 関 係 支 出	22,000	13,052	8,948
	設 備 関 係 支 出	29,000	21,997	7,003
	資 産 運 用 支 出	207,000	207,256	256
	そ の 他 の 支 出	214,761	214,370	391
	〔 予 備 費 〕	10,000		10,000
	資 金 支 出 調 整 勘 定	25,636	21,340	4,296
	次 年 度 繰 越 支 払 資 金	1,814,447	1,820,606	6,159
	支 出 の 部 合 計	3,348,572	3,327,551	21,021

(表 4)

消費収支計算書

平成20年 4月 1日から
平成21年 3月31日まで

(単位 千円)

	科 目	予 算	決 算	差 異
消費 収入 の 部	学 生 生 徒 等 納 付 金	1,002,195	997,526	4,669
	手 数 料	23,196	16,229	6,967
	寄 付 金	10,000	10,242	242
	補 助 金	154,194	154,194	0
	国庫補助金	109,471	109,471	0
	地方公共団体補助金	44,433	44,433	0
	その他補助金	290	290	0
	資 産 運 用 収 入	12,100	21,289	9,189
	事 業 収 入	13,800	15,984	2,184
	雑 収 入	34,300	34,982	682
	帰 属 収 入 合 計	1,249,785	1,250,446	661
	基 本 金 組 入 額 合 計	46,333	43,420	2,913
	消 費 収 入 の 部 合 計	1,203,452	1,207,026	3,574
消費 支出 の 部	科 目	予 算	決 算	差 異
	人 件 費	709,000	704,202	4,798
	教 育 研 究 経 費	408,821	425,455	16,634
	管 理 経 費	138,869	128,830	10,039
	借 入 金 等 利 息	3,740	3,739	1
	資 産 処 分 差 額	2,805	2,940	135
	徴 収 不 能 額	1,300	1,320	20
	消 費 支 出 の 部 合 計	1,264,535	1,266,486	1,951
	当 年 度 消 費 支 出 超 過 額	61,083	59,460	
	前 年 度 繰 越 消 費 支 出 超 過 額	470,310	470,310	
	翌 年 度 繰 越 消 費 支 出 超 過 額	531,393	529,770	

(表 5)

貸 借 対 照 表

平成 2 1 年 3 月 3 1 日

(単位 千 円)

資 産 の 部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
固 定 資 産	7,739,904	7,709,054	30,850
有 形 固 定 資 産	5,991,596	6,162,746	171,150
土 地	2,020,960	2,020,960	0
建 物	3,468,860	3,604,004	135,144
その他の有形固定資産	501,776	537,782	36,006
その他の固定資産	1,748,308	1,546,308	202,000
流 動 資 産	1,857,852	1,937,131	79,279
現 金 預 金	1,820,606	1,777,127	43,479
その他の流動資産	37,246	160,004	122,758
資 産 の 部 合 計	9,597,756	9,646,186	48,430

負 債 の 部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
固 定 負 債	525,336	541,981	16,645
長期借入金	183,300	195,520	12,220
その他の固定負債	342,036	346,461	4,425
流 動 負 債	522,783	538,528	15,745
短期借入金	12,220	12,220	0
その他の流動負債	510,563	526,308	15,745
負 債 の 部 合 計	1,048,119	1,080,509	32,390
基 本 金 の 部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
第 1 号 基 本 金	8,287,504	8,244,084	43,420
第 2 号 基 本 金	661,903	661,903	0
第 4 号 基 本 金	130,000	130,000	0
基 本 金 の 部 合 計	9,079,407	9,035,987	43,420
消 費 収 支 差 額 の 部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
翌年度繰越消費支出超過額	529,770	470,310	59,460
消 費 収 支 差 額 の 部 合 計	529,770	470,310	59,460
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
負債の部、基本金の部および消費収支差額の部合計	9,597,756	9,646,186	48,430

(表 6)

財 産 目 録

平成 2 1 年 3 月 3 1 日現在

(単位 千円)

資産総額	9,605,040
内 基本財産	6,714,258
運用財産	2,613,649
収益事業財産	277,133
負債総額	1,054,768
正味財産	8,550,272

区 分	金 額
資産額	
1. 基本財産	6,714,258
有形固定資産	5,991,596
土 地	18,858.76 m ² 2,020,960
建 物	16,364.40 m ² 3,468,860
構 築 物	64,162
図 書	50,380 冊 137,462
教 具 ・ 校 具 ・ 備 品	9,592 点 295,217
車 両	7 台 4,935
その他の固定資産	722,662
施設設備拡充引当特定資産	661,902
借 地 権	59,900
そ の 他	860
2. 運用財産	2,613,649
現 金 預 金	1,820,606
定 期 預 金	500,000
有 価 証 券	200,000
そ の 他	93,043
3. 収益事業用財産	277,133
資産総額	9,605,040
負債額	
1. 固定負債	525,336
長 期 借 入 金	183,300
そ の 他	342,036
2. 流動負債	522,783
短 期 借 入 金	12,220
前 受 金	461,697
そ の 他	48,866
3. 収益事業負債	6,649
負債総額	1,054,768
正味財産 (資産総額 - 負債総額)	8,550,272

監 査 報 告 書

学校法人 東京聖栄大学

理 事 会 御 中

平成21年5月27日

監 事

飯島満信 ⑩

監 事

中村甫尚 ⑩

私共は、私立学校法第37条第3項の規定に基づく監査にあたり、監事として必要な監査基準に準拠し、平成20年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）における帳簿その他証憑書類等を確認し、必要な監査手続きを実施いたしました。

その結果、会計に関する事項は諸基準に準拠し継続して適用されており且つ業務について適法に処理しているものと認め、学校法人東京聖栄大学の平成21年3月31日現在の経営（運営）状況を適正に表示しているものと認めます。

また、理事の業務の執行は適正妥当であることも認めます。

以 上

平成20年度事業報告書

1 建学の精神

創立者の渡邊正助・富久子両先生が「手に職のない婦女子を自立させるために洋裁の技術を教えた」開学の精神に則り、職業人として自立できる「食と栄養」に関する高い知識と技能を教授すると共に、学生生活をとおして誠意、熱意、創意の心を培わせ、広い視野と品性を備えた社会に貢献できる人材の育成を建学の精神とする。

2 教育理念

大学では、少人数制による教育を通して、社会人として必要な豊かな教養とマナーを身につけさせると共に、「食と健康」に関する実務教育を行っている。学生個々人の持つ潜在能力を見出し、それを萌芽させ、更に育むための教育、いわゆる「手造り教育」を実践し、専門教育においては、基礎的な教科を十分理解させると共に、応用力が身につくような教育を行い、社会人として広い視野で物事を判断し、行動できる人材の育成を行っている。

3 法人の概要

1) 設置する学校

東京聖栄大学
健康栄養学部 管理栄養学科
食品学科

聖徳調理師専門学校
調理師専門課程 専門調理技術科
調理師科

東京聖栄大学附属わたなべ幼稚園

2) 入学定員、学生数の状況

東京聖栄大学	入学定員	収容定員	現 員
健康栄養学部	管理栄養学科	80 名	320 名
	食 品 学 科	80 名	320 名
	計	160 名	640 名

聖徳調理師専門学校	入学定員	収容定員	現 員
調理師専門課程	専門調理技術科	40 名	80 名
	調理師科	120 名	120 名
	計	160 名	200 名

東京聖栄大学附属わたなべ幼稚園	入学定員	収容定員	現 員
	300 名	300 名	300 名

3) 役員、教職員の概要

理事8人

監事2人

教職員数

区分	法人本部	大学	専門学校	幼稚園	計
専任教員数		37 名	7 名	12 名	56 名
専任職員数	3 名	22 名	5 名	4 名	34 名

4 法人の沿革

本法人は東京都葛飾区の現在地に昭和22年洋裁学院を創立、同29年栄養士養成施設 聖徳高等栄養学校設立の後、聖徳栄養専門学校に校名変更し、同校は昭和38年聖徳栄養短期大学に昇格した。また聖徳栄養専門学校調理師科から独立した調理師学校は昭和52年専修学校 聖徳調理師専門学校として認可、同年千葉県鎌ヶ谷市に幼稚園を開設、平成 17年には短期大学を四年制大学へと改組、名称も東京聖栄大学として開学し今日に至る。平成 19年、創立60周年を機に法人名を学校法人オлимпиа学園から学校法人東京聖栄大学と改称した。平成21年3月東京聖栄大学第一期生が卒業。

昭和22年 4月 オлимпиа洋裁学院開校。

昭和23年10月 財団法人オлимпиа学園設立認可。(文部大臣)

昭和26年 3月 学校法人オлимпиа学園に組織変更認可。(東京都知事)

昭和29年 3月 聖徳高等栄養学校設立認可。(東京都知事)

昭和29年 4月 聖徳高等栄養学校を栄養士養成施設として指定。(厚生大臣)

昭和32年 8月 オлимпиа洋裁学院を「聖徳服飾専門学校」聖徳高等栄養学校を「聖徳栄養専門学校」に改称。

昭和35年 2月 聖徳栄養専門学校に調理師科を設置。調理師養成施設として指定。(厚生大臣)

昭和38年 1月 聖徳栄養短期大学の設置認可。(文部大臣)

昭和38年 3月 聖徳栄養短期大学食物科第1部(後に食物栄養科さらに食物栄養学科第1部と改称)を栄養士養成施設として指定。(厚生大臣)

昭和39年 3月 聖徳栄養専門学校の短期大学昇格に伴い同校栄養本科を廃止、
4月1日より校名を「聖徳調理師学校」と変更。

昭和41年 4月 聖徳服装専門学校を「聖徳服装学院」と改称。

昭和52年 2月 聖徳服装学院及び聖徳調理師学校を専修学校として認可。(東京都知事)

聖徳服装専門学校、聖徳調理師専門学校と改称。

昭和52年 3月 聖徳栄養短期大学附属わたなべ幼稚園設置認可。

昭和60年12月 短期大学食物栄養学科第1部専攻課程設置認可。

(食物栄養専攻、食品科学専攻)(文部大臣)

平成 元年 4月 短期大学食物栄養学科第1部を同第2部廃止に伴い「食物栄養学科」と改称。

平成 4年 1月 服装専門学校廃止認可。(東京都葛飾区長・文部大臣)

平成 6年12月 調理師専門学校調理師専門課程専門調理技術科(修業年限2年)設置。
(東京都葛飾区長)

平成 7年12月 短期大学専攻科食物栄養専攻設置。(文部大臣)

平成 8年 1月 短期大学専攻科食物栄養専攻学位授与機構長認定。

平成 8年12月 調理師専門学校調理師専門課程専門技術修了者に専門士の称号授与の課程認定。
(文部大臣)

平成14年11月 短期大学食物栄養学科食品科学専攻製菓・製パンコースを製菓衛生師養成施設として指定。(厚生労働大臣)

平成15年 5月 公開講座を葛飾区教育委員会と共催実施を締結。

平成16年11月 東京聖栄大学設置認可(文部科学大臣)。

開設時期平成17年4月1日。

平成17年 2月 健康栄養学部食品学科食品衛生管理者及び食品衛生監視員養成施設登録
(厚生労働大臣)。

平成17年 3月 健康栄養学部管理栄養学科の栄養士養成施設内容変更承認(厚生労働大臣)。

平成17年 3月 健康栄養学部管理栄養学科の管理栄養士養成施設の指定(厚生労働大臣)。

平成18年 5月 放送大学と単位互換協定締結

平成18年 9月 聖徳栄養短期大学廃止認可

平成19年 6月 法人名を学校法人東京聖栄大学に変更

5 平成20年度入学志願者数、受験者数、合格者数、入学者数

東京聖栄大学 健康栄養学部

学科	入試区分	募集人員	志願者数	受験者数	合格者数	入学者数
管理栄養学科	指定校推薦	8 名	4 名	4 名	4 名	
	公募推薦 期	20 名	52 名	51 名	26 名	
	小計	28 名	56 名	55 名	30 名	
	一般入試 期	40 名	188 名	181 名	103 名	
	一般入試 期	6 名	37 名	33 名	16 名	
	小計	46 名	225 名	214 名	119 名	
	センタ試験利用入試 期	4 名	146 名	145 名	39 名	
	センタ試験利用入試 期	2 名	6 名	6 名	4 名	
	小計	6 名	152 名	151 名	43 名	
計		80 名	433 名	420 名	192 名	92 名
食品学科	AO入試	8 名	18 名	18 名	18 名	
	指定校推薦	8 名	5 名	5 名	5 名	
	公募推薦 期	12 名	5 名	5 名	4 名	
	公募推薦 期	6 名	5 名	5 名	4 名	
	特別指定校推薦入試	4 名	3 名	3 名	3 名	
	公募制特別推薦入試	2 名	0 名	0 名	0 名	
	社会人特別入試	若干 名	0 名	0 名	0 名	
	小計	40 名	36 名	36 名	34 名	
	一般入試 期	24 名	24 名	23 名	19 名	
	一般入試 期	10 名	12 名	11 名	8 名	
	小計	34 名	36 名	34 名	27 名	
	センタ試験利用入試 期	4 名	39 名	38 名	34 名	
	センタ試験利用入試 期	2 名	5 名	5 名	5 名	
	小計	6 名	44 名	43 名	39 名	
計		80 名	116 名	113 名	100 名	48 名
合計		160 名	549 名	533 名	292 名	140 名

AO入試エントリー者数 20名 出願許可者 18名

聖徳調理師専門学校

学科	募集人員	志願者数	受験者数	合格者数	入学者数
専門調理技術科(2年課程)	40 名	19 名	18 名	18 名	16 名
調理師科(1年課程)	120 名	61 名	59 名	59 名	58 名
計	160 名	80 名	77 名	77 名	74 名

東京聖栄大学 附属わたなべ幼稚園

募集人員		年少	年中	年長	計	入園児数
300名	新入園児内数	84 名	27 名	5 名	116 名	116 名
	園児数	94 名	103 名	103 名	300 名	300 名

参考 <平成21年度入学志願者数、受験者数、合格者数、入学者数>

東京聖栄大学 健康栄養学部

学科	入試区分	募集人員	志願者数	受験者数	合格者数	入学者数
管理栄養学科	指定校推薦	8 名	14 名	14 名	14 名	87 名
	公募推薦 期	20 名	39 名	38 名	25 名	
	公募推薦 期	若干 名	14 名	14 名	5 名	
	小計	28 名	67 名	66 名	44 名	
	一般入試 期	40 名	100 名	91 名	80 名	
	一般入試 期	6 名	26 名	26 名	9 名	
	小計	46 名	126 名	117 名	89 名	
	センタ試験利用入試 期	4 名	106 名	106 名	37 名	
	センタ試験利用入試 期	2 名	9 名	9 名	5 名	
	小計	6 名	115 名	115 名	42 名	
	計	80 名	308 名	298 名	175 名	
食品学科	AO入試	8 名	16 名	16 名	16 名	59 名
	指定校推薦	8 名	10 名	10 名	10 名	
	公募推薦 期	12 名	2 名	2 名	2 名	
	公募推薦 期	6 名	7 名	7 名	7 名	
	特別推薦指定校入試	4 名	4 名	4 名	4 名	
	公募制特別推薦入試	2 名	1 名	1 名	1 名	
	社会人特別入試	若干 名	0 名	0 名	0 名	
	小計	40 名	40 名	40 名	40 名	
	一般入試 期	24 名	14 名	14 名	13 名	
	一般入試 期	10 名	13 名	11 名	11 名	
	小計	34 名	27 名	25 名	24 名	
	センタ試験利用入試 期	4 名	28 名	28 名	27 名	
	センタ試験利用入試 期	2 名	4 名	4 名	4 名	
	小計	6 名	32 名	32 名	31 名	
	計	80 名	99 名	97 名	95 名	
合計		160 名	407 名	395 名	270 名	146 名

AO入試エントリー者数 18名 出願許可者 16名

聖徳調理師専門学校

学科	募集人員	志願者数	受験者数	合格者数	入学者数
専門調理技術科(2年課程)	40 名	29 名	29 名	29 名	28 名
調理師科(1年課程)	80 名	46 名	46 名	45 名	43 名
計	120 名	75 名	75 名	74 名	71 名

東京聖栄大学 附属わたなべ幼稚園

募集人員		年少	年中	年長	計	入園児数
300名	新入園児内数	77 名	24 名	5 名	106 名	106 名
	園児数	85 名	114 名	105 名	304 名	304 名

参考 平成21年5月1日現在

入学定員、学生数の状況

東京聖栄大学 健康栄養学部

	入学定員	収容定員	現 員
管理栄養学科	80 名	320 名	349 名
食 品 学科	80 名	320 名	212 名
計	160 名	640 名	561 名

聖徳調理師専門学校 調理師専門課程

	入学定員	収容定員	現 員
専門調理技術科	40 名	80 名	49 名
調理師科	80 名	80 名	45 名
計	120 名	160 名	94 名

東京聖栄大学附属わたなべ幼稚園

入学定員	収容定員	現 員
300 名	300 名	304 名

6 事業の概要

大学は開学4年の完成年度を迎えた。全学年が揃い、学生と共に新しい伝統を作るべく教職員が一体となって、教育内容、学生生活支援の充実を図ってきた。また、初めての卒業生となる学生の就職活動に一層の支援を行うと共に、設置する3校の教育環境を整備し、年次計画による充実、改善に努めてきている。

なお、大学開学後4年目にあたるため、文部科学省大学設置・学校法人審議会の各分科会委員により、平成20年6月に「大学設置に係る寄附行為認可後の財政状況及び施設等整備状況」、同年12月には「大学設置計画履行状況等」について、経営の実態、施設設備の進捗状況や教員組織等当初計画に対する履行状況についての助言指導のためそれぞれ実地調査が行われた。

<大 学>

自己点検・評価報告書の刊行

対象期間 平成17 - 18年度

報告書案 平成19年12月作成

報告書 ホームページWeb公開 平成21年2月 CD・冊子刊行

日本高等教育評価機構大学評価基準に準拠

教 育

新入生対象

実力向上試験および基礎学力向上講座「化学」開設

習熟度別にコース分け補習授業実施

○ 管理栄養学科

1年生対象 セミナー

臨地実習 3年次 給食の運営(事業所等)

4年次 臨床栄養学(病院等)

公衆栄養学(保健所等)

給食経営管理論(福祉施設等)

総計4単位以上の各実習を1班 1～6名で実施

管理栄養士国家試験対策 (1年次から4年次各学年に応じた対策)

ガイダンス、学内模試、学外模試、特別講演会の実施

国試対策特論の開講

○ 食品学科

基礎力向上 1, 2年次生 後期終了時、履修教科のレポート提出後総括試験

3年次生 フードスペシャリスト資格認定問題演習

フィールド研修<長野県>(1年次生)

食の生産加工の現場の見学・体験

食事情海外視察研修 (希望者のみ主として2年次生本年はイタリア国)

インターンシップ (3年次生希望者) 夏期1～2週間、主として食品系企業での

就業体験

学生生活支援

安心・安全講話会、マナー講座

食料・農業・農村白書説明会

学内奨学金授与(3年次生 4名)

キャリア・就職関係支援

学生の就職意識と能力の向上を図る支援業務

就職支援の本格稼働

キャリア支援、進路ガイダンス、就職ガイダンス、個人面接

模試・解説ガイダンス

就職特別講演会

パンフレット(企業向け)作成、求人依頼先の開拓

インターネットの充実、

就職状況

管理栄養学科 多くの学生は管理栄養士職として内定

食品学科 研究技術、食品製造、調理、調理講師

食品を中心とした営業・販売など幅広い分野で内定

両学科の就職内定率は96.3%に達した。

入試関係(募集方法の改革)

管理栄養学科に公募推薦入試 期を導入

F D活動

教員の資質維持向上のため、FD委員会で年度活動計画の策定、実施。

高大連携「特別聴講生」

東京都立農産高等学校からの聴講希望生徒の受け入れ。

教育課程の見直し

4年間の履修状況を踏まえ、教育課程を検討、各学科共に一部改正すると同時に、食品学科にフードビジネス・フードサイエンスの2コース制を導入することとし、教育課程の変更は次年度(平成21年度)入学生から適用する。

< 専門学校 >

理事長の諮問委員会として、学園理事、教員、職員を構成員とする専門学校将来課題検討委員会の結果を踏まえ、学生募集方法も大学と切り離し、専門学校独自のPR活動を導入したが、1年制課程、2年制課程共定員割れが続いているため、平成21年度の学生募集について、1年制課程調理師科の定員120名を80名に減員することを決定した。2年制課程専門調理技術科については、特待生入学制度を導入し、入学者数の増加を図ることとした。

本年度も少数教育の特色を活かし、調理技術を初め、親身できめ細やかな指導を行っており、就職対策指導も充実しており、学校斡旋の就職希望者の内定率は100%である。

< 幼稚園 >

徳育、食育、体育を三つの柱とした保育内容の充実を図ると共に、子育て支援として在園児対象の「通年の預かり保育」、保護者の方を対象とした「カウンセリング」毎月一回の園庭開放、今後の定員確保のための「2歳児教室」を引き続き実施。

< 職員研修 >

加盟協会その他外部の研修会に、積極的に参加、また学内では9月上旬に職員研修会を実施、講演及びグループ討議を行って、職員の意識向上を図り、各人の職員としての自覚を促し、実践の場で活かすことができるよう努めている。

< 生涯学習センター、公開講座 >

社会人の自己啓発支援、地域社会との連携を図るため、本年度も東京都葛飾区教育委員会との共催も含め公開講座 4 講座(大学 2、専門学校 2)を実施した。

センター登録者は1,462名である。葛飾区が区事業として公開講座数を増加したことや、本学業務繁忙などにより、公開講座回数は昨年同様4講座となった。

応募者数は、延べ229名(昨年386名)、過去の開講されていない内容(認知症の予防と介護)の講座や、料理講座の定員枠を拡大したこともあり、新規応募者数は156名の増加がみられた。

——食育——

1) 幼稚園では地域のご父母を対象とした本学教員による講演会を、昨年同様、定期的に実施し、その啓蒙に努めた。

2) 専門学校では、小学生対象の食育講座を葛飾区教育委員会の協力の下、地元の小学校2校、中学校1校で開催した。

このほか講習会等への講師派遣、特別講座数は64件(昨年41件)であり、法人設置の各校の広報活動の一環を担った。

< 広報活動 >

ホームページによる各校紹介記事の充実。

大学関係

入試説明会、オープンキャンパス、受験相談会の本学での実施回数を増加し、高校生の参加できる機会を広げた。進学相談会の首都圏を重点とした開催地等の見直し、また、各高等学校での校内ガイダンスの参加回数を増加した。

専門学校

ほぼ毎週 一日体験入学を実施し、参加者の増員を企図実施した。

大学は健康栄養学部二学科のうち管理栄養学科の志願者数が激減し、同学部食品学科と専門学校は共に志願者数が伸び悩み、入学者数の確保は依然厳しい状況にある。

<施設、設備関係>

大学 図書館棟 4・5階 空調設備改修
講義室 机・椅子 1号館4階 年次計画による更新
幼稚園 園舎耐震診断の実施
(診断結果 構造耐震判定指標値を満たし、安全性が確認された。)
非難通路改修
地震災害硝子飛散防止フィルム工事
園庭テラス、砂場廻り改修工事

○ IT情報処理関係

全学園の情報処理システム、IT環境の整備を継続。

サーバ室内空調機増設、換気口設置

ウイルスソフト、Adobe Reader バージョンアップ更新

学内LAN接続全PC

PC整備

新規導入 栄養教育実習室、給食経営管理演習室、臨地実習センター

教員分追加、学生支援センター追加

メモリー拡張整備 既存ノート分

食品学科学生卒業論文用

教職員用の一部

大学学務 学籍、教務情報システム

単位修得証明書システム

会計システム バージョンアップ

<収益事業>

収益事業として平成19年から旧学生寮の施設を、不動産賃貸業者に賃貸し、引き続き財務の充実に努めている。

このほか資産運用収入の増加をめざし、有価証券等については、引き続ききめ細かい運用を行い、また施設貸与を積極的に行って、施設利用収入増を図っている。